平成　22　年度
静岡県 事業計画

都道府県コード	220001

平成　22　年度　　静岡県 事業計画【総括表】

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する活性化事業（交付金相当部分）

（単位：千円）

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	900	20,416	21,316
(2)消費生活相談スタートアップ事業	－	202	202
(3)消費生活相談員養成事業	－	－	－
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	4,000	4,842	8,842
(5)消費生活相談窓口高度化事業	5,800	668	6,468
(6)広域的消費生活相談機能強化事業	－	－	－
(7)食品表示・安全機能強化事業	21,000	355	21,355
(8)消費者教育・啓発活性化事業	45,000	50,320	95,320
(9)商品テスト強化事業	33,762	－	33,762
(10)地方苦情処理委員会活性化事業	－	－	－
(11)一元化相談窓口緊急整備事業	－	19,503	19,503
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	44,538	1,467	46,005
合計	155,000	97,773	252,773

2. 消費者行政予算及び今年度の基金取崩し額

（単位：千円）

消費者行政予算総額		489,264
	都道府県予算	251,643
	管内市町村予算総額	237,621
基金取崩し額		252,773
取崩し割合		52%

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数　人 ②年間研修総日数　人日 ③参加自治体
法人募集型	①参加者総数　人 ②年間研修総日数　人日 ③実地研修受入自治体

別表1　都道府県実施事業分

1．今年度に都道府県が実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（**増設**）				
②消費生活センター機能強化事業（拡充）	消費生活センターの機能拡充（事務用機器、執務参考図書購入）	900	900	事務用機器　執務参考図書
③消費生活相談員養成事業（研修開催）				
④消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑤消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	相談事例検討会（専門アドバイザー・相談員）開催（18回）	2,478	2,478	謝金、旅費、会場借料、教材費
⑥消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	相談員の研修参加支援（延108回）	1,522	1,522	研修参加支援（旅費、研修費、教材費）
⑦消費生活相談窓口高度化事業	専門アドバイザー設置、窓口高度化研修開催	5,800	5,800	弁護士・司法書士等謝金、旅費
⑧食品表示・安全機能強化事業	食品表示・安全研修会開催、米トレサビリティ法等食品表示関係法の周知、消費者向け啓発強化	21,000	21,000	謝金、旅費、会場借料、教材費、啓発経費
⑨消費者教育・啓発活性化事業	消費者教育強化・消費者被害防止のための啓発・広報活動強化	45,000	45,000	リーフレット購入、被害防止月間広報費、 消費者月間用啓発品、被害防止広報（新聞・TV・ラジオ等）
⑩商品テスト強化事業	商品テスト用機器、試買品拡充	33,762	33,762	商品テスト試買品購入、商品テスト用検査機器整備
⑪地方苦情処理委員会活性化事業				
⑫一元的相談窓口緊急整備事業				
⑬消費者行政活性化ｵﾘｼﾞﾅﾙ事業（連携強化）	消費生活相談窓口の周知	25,627	25,627	窓口周知広報（公共交通機関交通広告、新聞・TV・ラジオ広報）
⑭消費者行政活性化ｵﾘｼﾞﾅﾙ事業（事業者指導、法執行強化）	法執行アドバイザー設置、特商法等事業者向け啓発	935	935	法執行アドバイザー設置、特商法事業者向け啓発
⑮消費者行政活性化ｵﾘｼﾞﾅﾙ事業（その他）	消費者月間の消費者啓発シンポジウム開催、高齢消費者被害実態調査、消費生活相談員資格取得支援講座開催　等	17,976	17,976	消費者啓発シンポジウム、高齢消費者被害実態調査、消費生活相談員資格取得支援講座及び円高関連物価動向緊急調査実施に係る委託料、消費教育講師養成講座開催に係る会場使用料・カリキュラム作成
合計		**155,000**	**155,000**	

2. 都道府県が実施する活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業(増設)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	(既存)	①商品役務改善監視員用パソコンが整備されていない。 ②必要な執務参考図書が不足している。
	(強化)	①商品役務改善監視員用パソコンを整備する。 ②法令改正等に対応して参考図書を購入する。
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業(研修開催)	(既存)	専門アドバイザーからの法的助言を受ける事例検討会なし
	(強化)	専門アドバイザー(弁護士・司法書士等)、県・市町相談員による相談事例検討会を年18回開催
⑥消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業(研修参加支援)	(既存)	相談員の研修参加(延36人・回)
	(強化)	相談員の研修参加支援を拡充(延108人・回)
⑦消費生活相談窓口高度化事業	(既存)	①各センターに専門アドバイザー(弁護士、司法書士等)設置なし ②窓口高度化研修開催なし。
	(強化)	①各センターに専門アドバイザー(弁護士・司法書士等)設置 ②窓口高度化研修年6回開催
⑧食品表示・安全機能強化事業	(既存)	①県・市町相談員対象の食品表示・安全研修会開催なし ②消費者向け食品・安全総合ガイドブック未作成 ③なし
	(強化)	①県・市町相談員対象の食品表示・安全研修会を年2回開催 ②消費者向け食品・安全総合ガイドブック作成 ③消費者向け米トレサビリティ法の周知
⑨消費者教育・啓発活性化事業	(既存)	①被害防止月間(12月)街頭キャンペーンを実施し、ノベルティグッズ(ティッシュ)を作成 ②生活情報誌「くらしのめ」若者特集号発行(61,000部)
	(強化)	①新たに、テレビ・新聞による被害防止広報を実施するとともに、ノベルティグッズ(クリアファイル)を作成 ②新たに、国民生活センターリーフレットを購入し、生活情報誌「くらしのめ」若者特集号に折り込み
⑩商品テスト強化事業	(既存)	①食品成分の有機物分析に対応 ②試買品購入あり
	(強化)	①商品テスト機器(液体クロマト・グラフ・質量分析装置付)整備により医薬品成分分析対応可能。②健康食品等、高価な試買品購入拡充
⑪地方苦情処理委員会活性化事業	(既存)	
	(強化)	
⑫一元化相談窓口緊急整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	(既存)	生活情報誌「くらしのめ」で窓口周知
	(強化)	消費生活相談窓口を交通広告やマスコミを活用して広く周知するように広報を拡充
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	①なし ②なし
	(強化)	①法執行アドバイザーを弁護士に委嘱②特商法や事業者向け啓発資料作成
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	①なし ②なし ③なし ④なし ⑤なし
	(強化)	①消費者月間に啓発シンポジウムを開催し、啓発を強化 ②高齢消費者被害実態調査を実施 ③消費生活相談員資格取得支援講座を実施 ④消費教育講師養成講座開催(会場使用料)、消費教育啓発講師養成カリキュラム作成 ⑤円高関連物価動向緊急調査を実

３．消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（都道府県分。該当する場合に記載）

実施形態	自治体参加型		法人募集型	
研修参加・受入要望	参加者数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間実地研修受入総日数	人日

４．一元的相談窓口緊急整備事業実施計画（都道府県分。該当する場合に記載）

対象人員数	追加的総業務量（総時間）	追加的総費用
人	人時間／年	千円

別表2　管内市町村実施事業分

1．今年度に管内の市町村が実施する活性化事業の総額（交付金相当分）

事業名	実施市町村	事業経費計	基金（交付金相当分）対象経費計	概要
①消費生活センター機能強化事業（新設）	清水町、菊川市	2,304	2,304	センター新設（備品購入）、参考図書購入、センター周知グッズ作成
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	沼津市、御殿場市、裾野市、小山町、富士宮市、静岡市、焼津市、藤枝市、牧之原市、磐田市、掛川市、袋井市、御前崎市、浜松市、湖西市	18,112	18,112	執務参考図書購入、カウンター等備品購入、センター周知広報
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	伊東市、森町	220	202	パンフレットスタンド等機材購入、執務参考図書購入
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	伊豆市	50	50	職員向け研修会開催
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、熱海市、伊東市、沼津市、三島市、御殿場市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、函南町、清水町、長泉町、小山町、富士市、富士宮市、静岡市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、磐田市、掛川市、袋井市、御前崎市、菊川市、森町、浜松市、湖西市	5,703	4,792	県・国セン等主催研修参加旅費
⑨消費生活相談窓口高度化事業	御殿場市、小山町、静岡市、浜松市	668	668	法律専門家勉強会開催、建築アドバイザー委嘱、助言弁護士設置
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業	沼津市、裾野市、島田市、菊川市	355	355	市民向けセミナー・講演会開催、県主催研修参加旅費
⑬消費者教育・啓発活性化事業	河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、熱海市、伊東市、沼津市、三島市、御殿場市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、函南町、清水町、長泉町、小山町、富士市、富士宮市、静岡市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町、磐田市、掛川市、袋井市、御前崎市、菊川市、浜松市、湖西市	50,999	50,320	啓発冊子等配布、啓発講座開催、啓発事業資機材購入、啓発グッズ作成、FMを活用した啓発、サポーター養成講座開催
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元化相談窓口緊急整備事業	伊豆の国市、清水町、小山町、富士宮市、静岡市、牧之原市、磐田市、菊川市、浜松市、湖西市	25,317	19,503	非常勤相談員の増員、勤務日数の拡大
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	菊川市	200	200	見守りネット事業の充実
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	伊東市、裾野市、静岡市、湖西市	1,268	1,267	消費者団体育成強化、法律専門家相談会開催、物価アドバイザー委嘱、通訳設置
合計		**105,196**	**97,773**	

２．消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（管内市町村分合計。該当する場合に記載）

実施形態	自治体参加型		法人募集型	
研修参加・受入要望	参加者数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間実地研修受入総日数	人日

３．一元的相談窓口緊急整備事業実施計画（管内市町村分合計。該当する場合に記載）

対象人員数	追加的総業務量（総時間）	追加的総費用
18 人	15,937 人時間／年	19,503 千円

別表3　基金の管理等

1. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	252,773	千円
うち都道府県分	155,000	千円
うち管内の市町村合計	97,773	千円
積増し相当分		千円

2. 消費者行政予算について

	平成21年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政予算	226,673 千円	251,643 千円	24,970 千円	-
うち基金(交付金相当分)対象経費	120,000 千円	155,000 千円	**35,000** 千円	62%
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)対象外経費	106,673 千円	96,643 千円	**-10,030** 千円	-
②管内の市町村の消費者行政予算総額	196,651 千円	237,621 千円	40,970 千円	-
うち基金(交付金相当分)対象経費	54,001 千円	97,773 千円	**43,772** 千円	41%
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)対象外経費	142,650 千円	139,848 千円	**-2,802** 千円	-
③都道府県全体の消費者行政予算総額	**423,324 千円**	**489,264 千円**	**65,940 千円**	-
うち基金(交付金相当分)取崩し額	**174,001 千円**	**252,773 千円**	**78,772 千円**	**52%**
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	**- 千円**	**- 千円**	**- 千円**	-
うち基金(交付金相当分)取崩し額を除いた経費	**249,323 千円**	**236,491 千円**	**-12,832 千円**	-

3. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	600,000 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	769,443 千円
平成22年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	252,773 千円
平成22年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	2,268 千円
平成22年度末の予定基金残高(交付金相当分)	518,938 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	千円
平成22年度の基金取崩し予定額(積増し相当分)	- 千円
平成22年度の基金運用収入予定(積増し相当分)	千円
平成22年度末の予定基金残高(積増し相当分)	- 千円

4. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成21年度末　相談員総数　16 人	平成22年度末予定　相談員総数　16 人
うち定数内の相談員	平成21年度末　相談員数　人	平成22年度末予定　相談員数　人
うち定数外の相談員	平成21年度末　相談員数　16 人	平成22年度末予定　相談員数　16 人
うち委託等の相談員	平成21年度末　相談員数　人	平成22年度末予定　相談員数　人

5. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	研修参加のための旅費を支援
③就労環境の向上	○	執務参考図書の充実、専門アドバイザー設置による相談対応力の向上
④その他		